

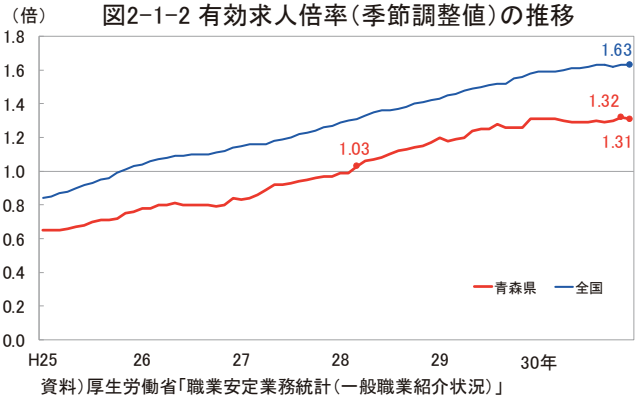
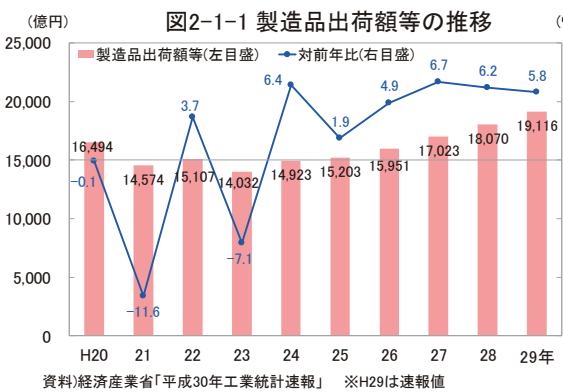
第1節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、製造業の生産動向は、平成28年(2016年)以降は時期による変動が大きくなったものの、高い水準を維持しています。従業員が4人以上の事業所を対象とする工業統計でみた製造品出荷額等は、平成24年(2012年)以降増加傾向にあり、平成29年(2017年)の速報値は1兆9,116億円と過去最高額を記録しています。(図2-1-1)(30ページ「製造業の動向」参照)

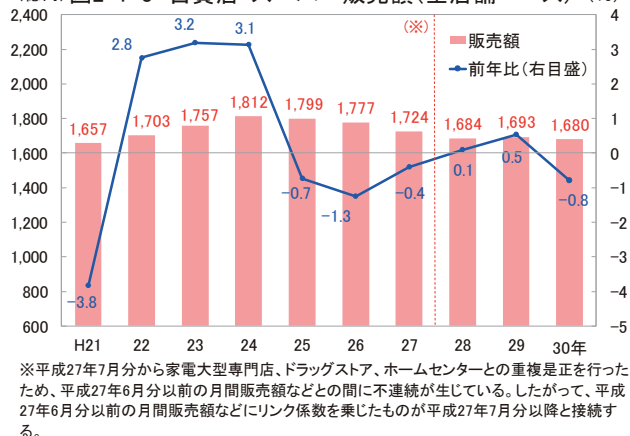
雇用情勢については、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響で低下した有効求人倍率は、国や県の震災復興対策、経済対策の効果により、医療・福祉や製造業などの求人が増加したことにより上昇し、平成28年(2016年)3月には昭和38年(1963年)の統計開始以降初の1倍台となりました。その後も上昇を続け、平成30年(2018年)11月には統計開始以降最高の1.32倍を記録しています。(図2-1-2)(42ページ「求人・求職の動向」参照)



消費動向については、百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、平成26年(2014年)には消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響から前年比1.3%減となり、続く平成27年(2015年)は個人消費の回復の遅れから減少が続きました。平成28年(2016年)からは、スーパーが好調だったことから2年連続でプラスとなりましたが、平成30年(2018年)は百貨店の減少が大きくなったことに加えてスーパーの伸びが小さく、前年比0.8%減と3年ぶりにマイナスとなっています。(図2-1-3)(63ページ「百貨店・スーパー販売額の動向」参照)

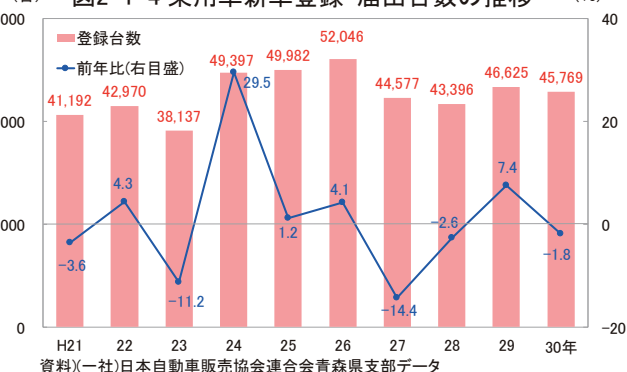
また、乗用車新車登録・届出台数は、平成24年(2012年)にはエコカー補助金により前年を大きく上回り、続く平成25年(2013年)、平成26年(2014年)も消費税増税前の駆け込み需要等により前年を上回りましたが、消費税増税後の影響が長引いたことから、平成27年(2015年)からは2年連続で前年を下回りました。平成29年(2017年)は新税制によるエコカー減税での駆け込み需要等により前年を上回りましたが、平成30年(2018年)は減少に転じ、前年比1.8%減となっています。(図2-1-4)(67ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)

(億円) 図2-1-3 百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース) (%)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

(台) 図2-1-4 乗用車新車登録・届出台数の推移 (%)



平成30年(2018年)の新設住宅着工戸数は6,431戸であり、前年比1.2%減となったものの消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)と並ぶ高い水準を推移しており、利用関係別では、持家、分譲住宅が前年に比べて増加しています。(78ページ「住宅着工の動向」参照)

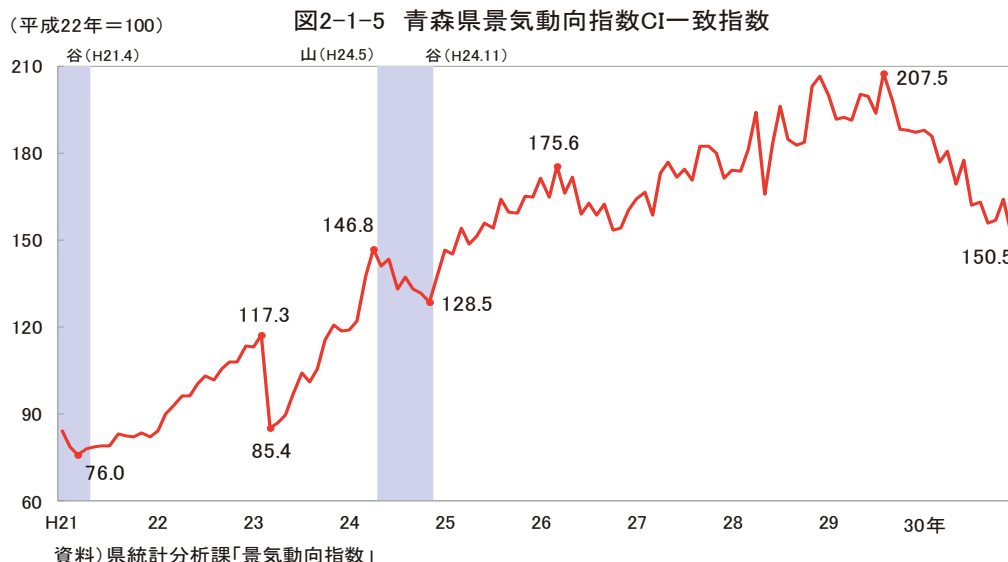
企業倒産の状況を見ると、近年の倒産件数は、景気の回復基調に加え、県の経営安定化サポート資金や中小企業庁のセーフティーネット保証、金融機関における返済条件緩和など、各種金融支援策の効果により減少傾向にあり、平成30年(2018年)の倒産件数は、昭和47年(1972年)の集計開始以降で前年に並び最少となっています。(81ページ「企業倒産の動向」参照)

金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断) をみると、改善傾向がみられた平成28年(2016年)ののち、平成29年(2017年)6月期にマイナスに落ち込みましたが、同年12月期に再びプラスに転じ、平成30年(2018年)6月期以降は増減しながらもプラスで推移しています。また、企業金融判断D I (貸出態度判断) では、平成25年(2013年)12月期以降0前後の横ばいが約2年間続いた後、堅調に改善してきており、平成30年(2018年)は、9月期にプラス11まで改善しましたが、12月期はプラス9と低下しています。(86ページ「県内企業の金融環境」参照)

(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(C I)の動きから、本県経済をみてみます。一般にC Iが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

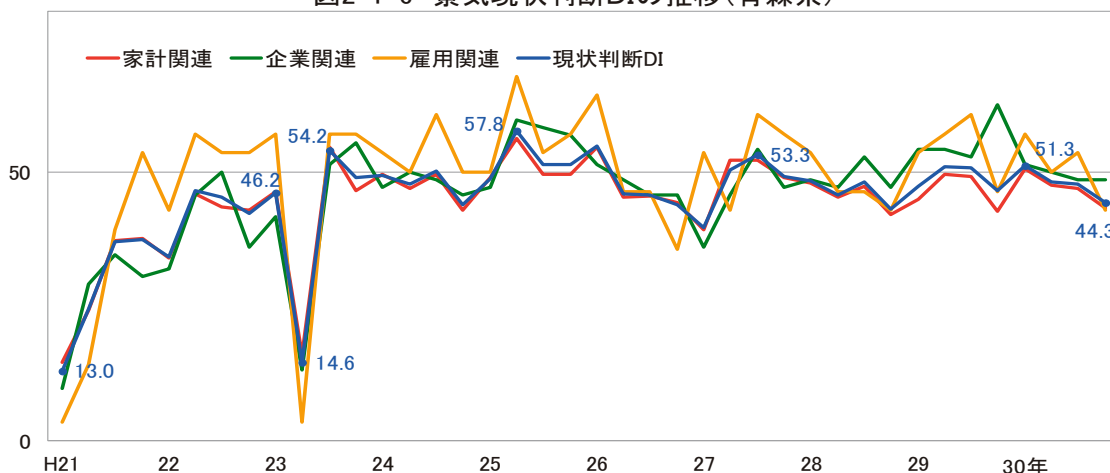
東日本大震災の影響により、リーマンショック後の水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けたものの、消費税増税直前の平成26年(2014年)3月に175.6となって以降、下降傾向にありました。しかし、平成27年(2015年)からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年(2017年)8月は207.5まで上昇しました。同年9月からは下降傾向となり、続く平成30年(2018年)も、増減を繰り返しながら下降を続け、12月は旅行取扱高や投資財生産指数の低下により前月比マイナス13.5ポイントの150.5となっています。(図2-1-5)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0となった後、東日本大震災前の平成23年(2011年)1月期には46.2まで上昇しました。震災の影響により同年4月期には14.6まで下落したものの、続く7月期には横ばいを示す50を上回る54.2と急上昇しました。

その後は50前後でしばらく推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、増税後の平成26年(2014年)4月期以降は、駆け込み需要の反動減のほか、増税による買い控え、景気の停滞の懸念から、4期連続で50を下回りました。平成27年(2015年)4月、7月期は消費の好調などから2期連続で50を上回りましたが、10月期には売上の停滞などから低下し、平成28年(2016年)以降も6期連続で50を下回る状況が続きました。平成29年(2017年)4月期には住宅・自動車販売の好調により7期ぶりに50を上回りましたが、10月期には冷夏の影響などから50を下回りました。平成30年(2018年)1月期に、インバウンド客の増加などにより2期ぶりに50を上回りましたが、4月期には人件費の上昇や客購入単価の減少から50を下回り、続く7月期、10月期も、原油価格の上昇や自然災害による悪影響から50を下回っています。(図2-1-6)

図2-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)

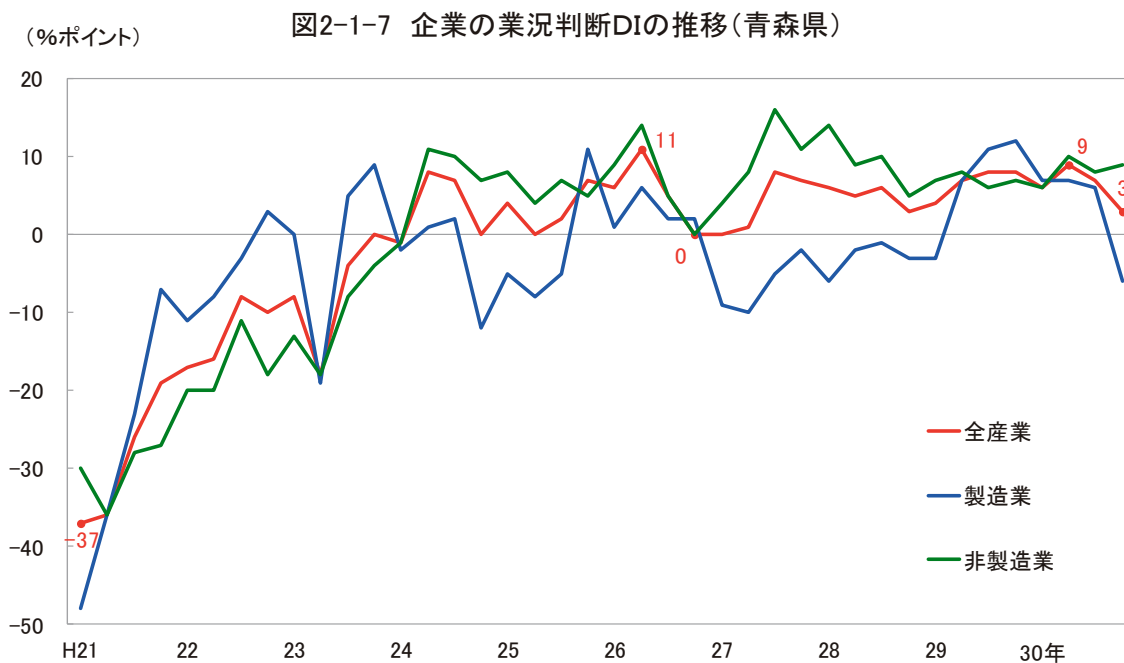


※ 「家計関連」「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。
「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。
「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)のマイナス37から回復傾向にある中で、平成23年(2011年)の震災で大幅に落ち込みました。その後、復興需要、製造業における被災地の代替生産等による売上の伸び、東北新幹線開業効果等による飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年(2012年)6月期からは、概ねプラス圏内で推移しています。

平成26年(2014年)6月期には消費税増税前の駆け込み需要の影響によりプラス11の高水準となったものの、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じました。平成27年(2015年)6月期以降は、非製造業の運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、その後も増減はあるものの横ばいの状態が続き、平成29年(2017年)6月期からは、好調を維持している製造業を中心に緩やかに改善しました。平成30年(2018年)6月期には、非製造業の好調によりプラス9の高水準となりましたが、9月期は食料品や燃料の価格上昇の影響でやや悪化し、続く12月期も、製造業を中心に下落傾向が続いています。(図2-1-7)



資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

2 各機関の景況判断

<平成29年(2017年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H29.1	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。	-	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H29.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H29.3	▽	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。	▽	-	最近の県内経済は、個人消費の一部にやや弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	▽
H29.4	▽	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H29.5	▽	-	▽	-	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽
H29.6	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	▽
H29.7	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	本県経済は、緩やかに回復している。
H29.8	▽	-	-	-	▽	▽
H29.9	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H29.10	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H29.11	▽	-	▽	-	▽	▽
H29.12	▽	-	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成30年(2018年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H30.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、緩やかに回復している。
H30.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H30.3	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽
H30.4	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.5	▽	-	▽	-	▽	▽
H30.6	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽
H30.7	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.8	▽	-	-	-	▽	▽
H30.9	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H30.10	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.11	▽	-	▽	-	▽	▽
H30.12	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

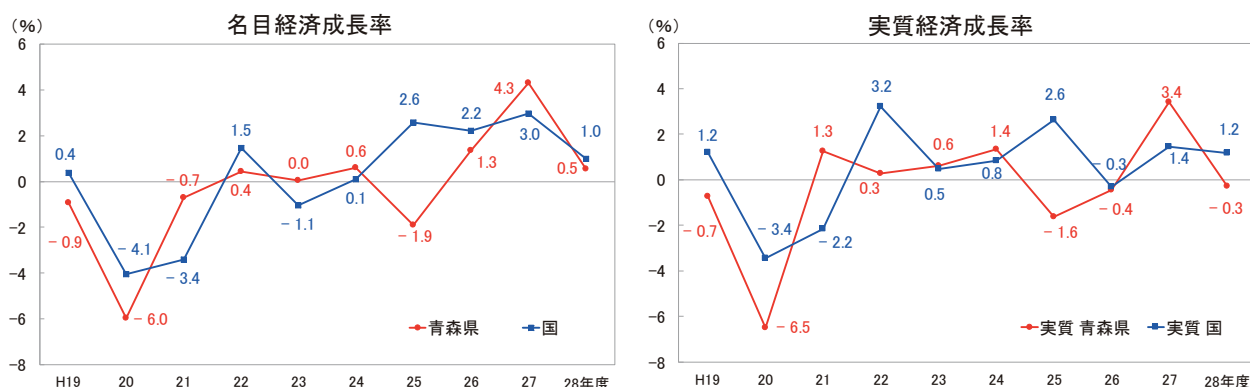
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 28 年度(2016 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成31年(2019年)1月に最新の平成28年度県民経済計算を公表しました。

平成28年度(2016年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁶で4兆5,690億円、実質で4兆4,558億円となり、経済成長率は名目で0.5%増、実質では0.3%減と、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となりました。(図2-1-8)

図2-1-8 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、第1次産業では、林業は減少したものの、農業は、米の销售价格持ち直しや野菜の価格上昇などにより産出額が増加したため、総生産は2,322億円で、平成27年度(2015年度)に比べて11.9%の増加となりました。

第2次産業では、建設業が減少したものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は1兆1,085億円で、平成27年度(2015年度)に比べて3.7%の増加となりました。

第3次産業では、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の減少により総生産は3兆2,514億円で、平成27年度(2015年度)に比べて1.0%の減少となりました。(表2-1-1)

⁶ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54			
1) 農業	174,571	193,793	28.6	11.0	3.8	4.2	0.42			
2) 林業	3,122	2,699	-2.4	-13.5	0.1	0.1	-0.01			
3) 水産業	29,866	35,740	24.3	19.7	0.7	0.8	0.13			
2. 鉱業	9,793	10,111	-4.4	3.2	0.2	0.2	0.01			
3. 製造業	759,136	799,482	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,027	118,669	1.3	-8.0	2.8	2.6	-0.23			
5. 建設業	300,521	298,897	-1.5	-0.5	6.6	6.5	-0.04			
6. 卸売・小売業	538,537	535,087	5.0	-0.6	11.9	11.7	-0.08			
7. 運輸・郵便業	267,457	240,933	12.8	-9.9	5.9	5.3	-0.58			
8. 宿泊・飲食サービス業	94,251	97,293	-3.2	3.2	2.1	2.1	0.07			
9. 情報通信業	118,803	121,856	4.8	2.6	2.6	2.7	0.07			
10. 金融・保険業	157,695	149,843	-0.1	-5.0	3.5	3.3	-0.17			
11. 不動産業	496,161	497,686	0.6	0.3	10.9	10.9	0.03			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	244,404	251,471	2.7	2.9	5.4	5.5	0.16			
13. 公務	427,821	425,976	1.9	-0.4	9.4	9.3	-0.04			
14. 教育	195,016	194,785	-0.8	-0.1	4.3	4.3	-0.01			
15. 保健衛生・社会事業	419,660	426,875	2.2	1.7	9.2	9.3	0.16			
16. その他のサービス	195,261	190,893	-0.3	-2.2	4.3	4.2	-0.10			
小計	4,561,101	4,592,091	4.4	0.7	100.4	100.5	0.68			
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	-13.9	0.5	0.4	-0.07			
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,623	42,708	20.6	7.8	0.9	0.9	0.07			
合計	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54			
(再掲) 第1次産業(1)	207,559	232,232	27.4	11.9	4.6	5.1	0.54			
第2次産業(2. 3. 5)	1,069,450	1,108,491	6.5	3.7	23.5	24.3	0.86			
第3次産業(4. 6~16)	3,284,092	3,251,368	2.6	-1.0	72.3	71.2	-0.72			

(単位：百万円, %)

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質・連鎖方式)ー平成23暦年連鎖価格ー

(単位：百万円, %)

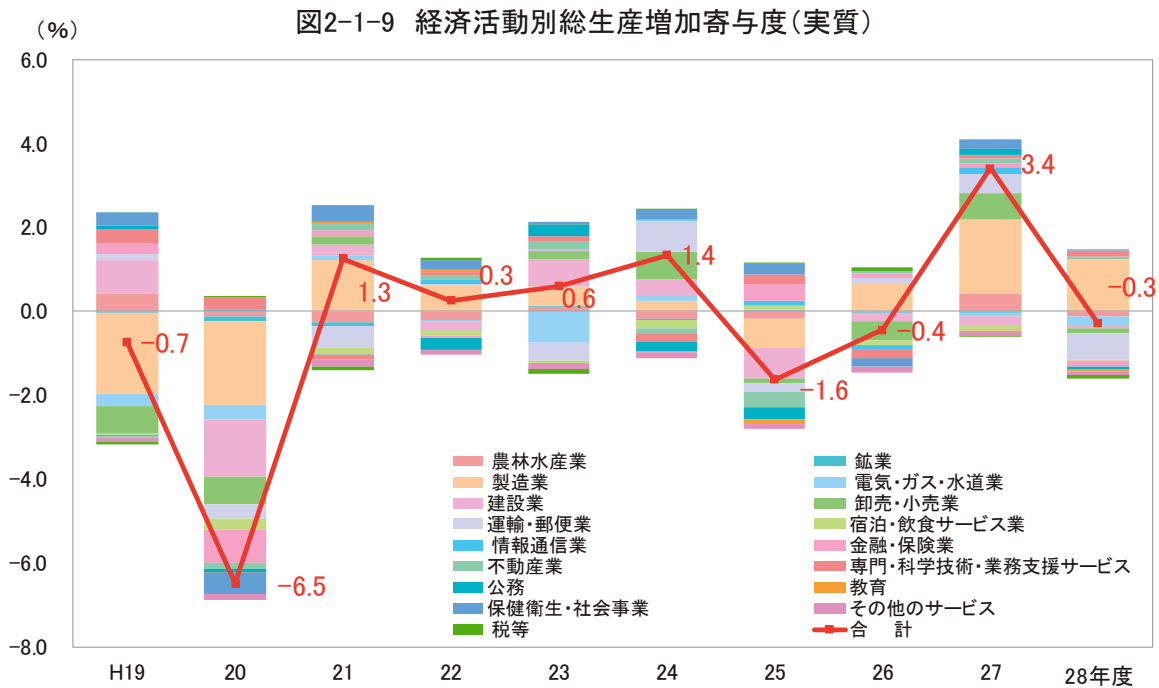
項目	年度		実額		増加率		増加寄与度		デフレター	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	175,984	170,752	11.9	-3.0	-0.12				117.9	136.0
1) 農業	150,015	142,886	13.2	-4.8	-0.16				116.4	135.6
2) 林業	3,062	1,795	-0.8	-41.4	-0.03				102.0	150.4
3) 水産業	22,715	25,314	6.6	11.4	0.06				131.5	141.2
2. 鉱業	7,770	8,014	-9.2	3.1	0.01				126.0	126.2
3. 製造業	782,217	837,534	10.8	7.1	1.24				97.0	95.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	98,821	88,980	-3.6	-10.0	-0.22				130.6	133.4
5. 建設業	287,794	284,511	-3.3	-1.1	-0.07				104.4	105.1
6. 卸売・小売業	529,542	525,251	5.5	-0.8	-0.10				101.7	101.9
7. 運輸・郵便業	245,563	217,139	8.4	-11.6	-0.64				108.9	111.0
8. 宿泊・飲食サービス業	91,221	89,626	-5.2	-1.7	-0.04				103.3	108.6
9. 情報通信業	121,464	121,735	5.4	0.2	0.01				97.8	100.1
10. 金融・保険業	182,478	176,057	2.7	-3.5	-0.14				86.4	85.1
11. 不動産業	509,776	513,165	1.1	0.7	0.08				97.3	97.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	232,441	238,008	1.3	2.4	0.12				105.1	105.7
13. 公務	423,037	420,281	1.6	-0.7	-0.06				101.1	101.4
14. 教育	194,197	192,526	-1.1	-0.9	-0.04				100.4	101.2
15. 保健衛生・社会事業	413,586	415,375	2.3	0.4	0.04				101.5	102.8
16. その他のサービス	186,107	181,425	-1.9	-2.5	-0.10				104.9	105.2
小計	4,477,342	4,468,392	3.4	-0.2	-0.20				101.9	102.8
輸入品に課される税・関税	15,705	15,029	10.6	-4.3	-0.02				144.9	130.3
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,008	26,510	10.6	6.0	0.03				158.4	161.1
県内総生産	4,468,108	4,455,838	3.4	-0.3	-0.27				101.7	102.5
開差	68	-1,072								
(再掲) 第1次産業(1)	175,984	170,752	11.9	-3.0	-0.12					
第2次産業(2. 3. 5)	1,077,781	1,130,059	6.5	4.9	1.17					
第3次産業(4. 6~16)	3,228,233	3,179,568	2.1	-1.5	-1.09					

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を経済活動別増加寄与度で見ると、平成28年度(2016年度)の実質経済成長率マイナス0.3%に対してプラスに寄与した経済活動は、製造業の1.24ポイント、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業の0.12ポイントとなりました。

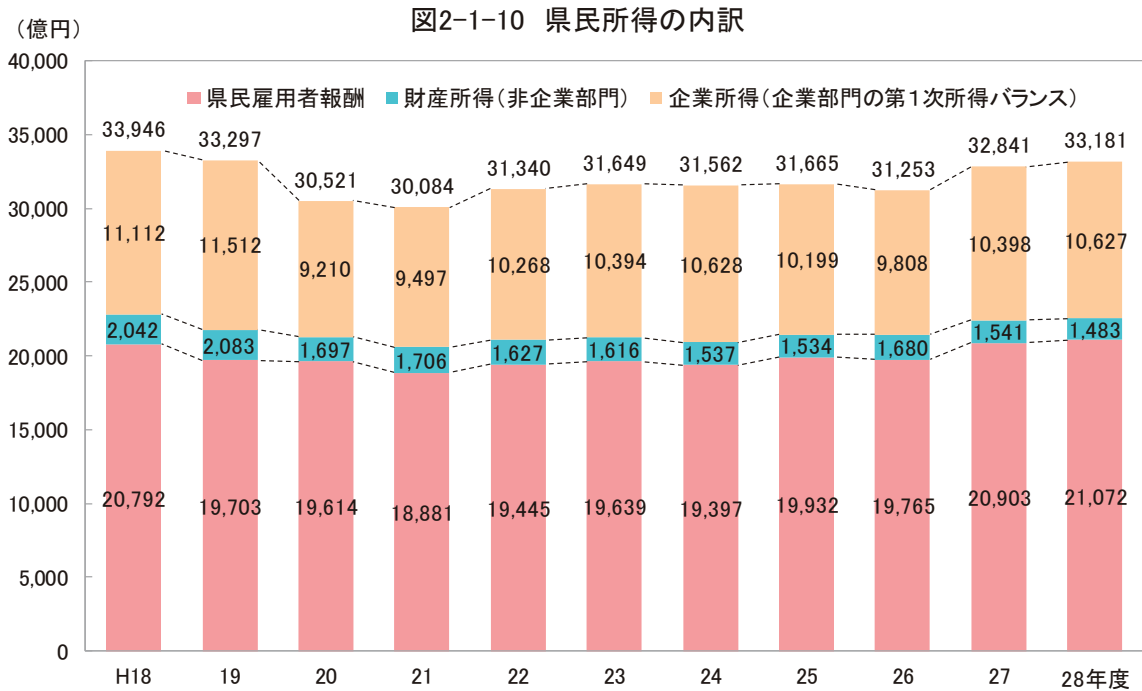
一方、マイナスに寄与した経済活動としては、運輸・郵便業がマイナス0.64ポイントのほか、電気・ガス・水道・廃棄物処理業がマイナス0.22ポイントなどとなりました。(図2-1-9、表2-1-2)



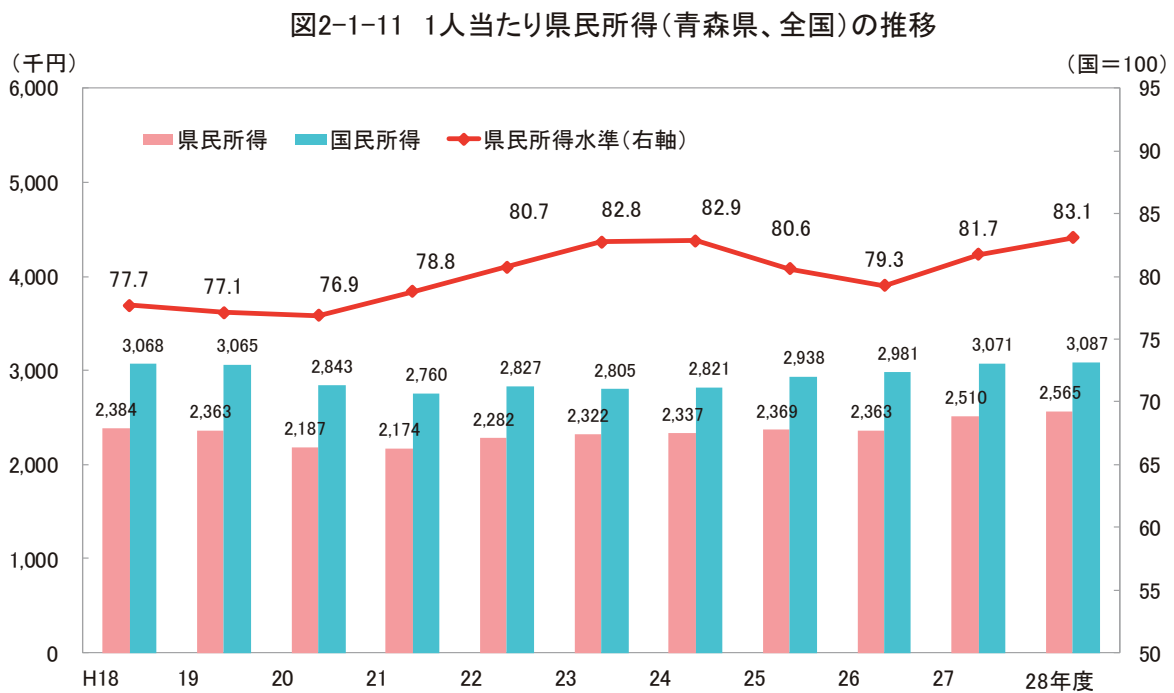
資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

県民所得は、家計の財産所得が減少したものの、雇用者報酬や個人企業の企業所得が増加したことにより、総額3兆3,181億円となり、平成27年度(2015年度)に比べて1.0%増加しました。(図2-1-10、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は256万5千円で平成27年度(2015年度)より5万5千円の増加(2.2%増)となり、国民所得を100とした場合の水準は1.4ポイント増加の83.1となりました。これは、本県の平成28年度(2016年度)の総人口が1.1%の減少となった一方で、県民所得は1.0%の増加となったため、1人当たり県民所得で見ると2.2%の増加となったものです。(図2-1-11)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算年報」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は交通、家具・家庭用機器・家事サービス、通信などが増加したことなどから、2兆7,828億円と平成27年度(2015年度)に比べて0.1%の増加となりました。政府最終消費支出は、1兆2,941億円で同0.9%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、1兆776億円で同5.1%の増加となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 寄与度
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1 県民雇用者報酬	2,090,302	2,107,157	5.8	0.8	63.6	63.5	0.51		
(1) 賃金・俸給	1,749,095	1,760,202	6.5	0.6	53.3	53.0	0.34		
(2) 雇主の社会負担	341,207	346,955	2.1	1.7	10.4	10.5	0.18		
a 雇主の現実社会負担	277,681	283,168	0.8	2.0	8.5	8.5	0.17		
b 雇主の帰属社会負担	63,526	63,787	8.1	0.4	1.9	1.9	0.01		
2 財産所得(非企業部門)	154,078	148,281	-8.3	-3.8	4.7	4.5	-0.18		
a 受取	226,630	217,178	-7.6	-4.2	6.9	6.5	-0.29		
b 支払	72,552	68,897	-6.0	-5.0	2.2	2.1	-0.11		
(1) 一般政府	-52,107	-49,214	9.4	5.6	-1.6	-1.5	0.09		
a 受取	11,133	10,540	0.7	-5.3	0.3	0.3	-0.02		
b 支払	63,240	59,754	-7.8	-5.5	1.9	1.8	-0.11		
(2) 家計	202,683	194,396	-8.6	-4.1	6.2	5.9	-0.25		
① 利子	54,801	47,953	-15.4	-12.5	1.7	1.4	-0.21		
a 受取	63,522	56,494	-12.6	-11.1	1.9	1.7	-0.21		
b 支払	8,721	8,541	10.4	-2.1	0.3	0.3	-0.01		
(2) 配当(受取)	23,426	26,959	-7.3	15.1	0.7	0.8	0.11		
③ その他の投資所得	99,476	93,443	-4.9	-6.1	3.0	2.8	-0.18		
④ 賃貸料(受取)	24,980	26,041	-7.6	4.2	0.8	0.8	0.03		
(3) 対家計民間非営利団体	3,502	3,099	-8.4	-11.5	0.1	0.1	-0.01		
a 受取	4,093	3,701	-9.1	-9.6	0.1	0.1	-0.01		
b 支払	591	602	-12.7	1.9	0.0	0.0	0.00		
3 企業所得(分配所得受払後)	1,039,769	1,062,656	6.0	2.2	31.7	32.0	0.70		
(1) 民間法人企業	611,723	615,925	-0.1	0.7	18.6	18.6	0.13		
a 非金融法人企業	575,388	584,178	0.8	1.5	17.5	17.6	0.27		
b 金融機関	36,335	31,747	-12.7	-12.6	1.1	1.0	-0.14		
(2) 公的企業	14,909	8,082	98.8	-45.8	0.5	0.2	-0.21		
a 非金融法人企業	765	-434	107.9	-156.7	0.0	-0.0	-0.04		
b 金融機関	14,144	8,516	-18.0	-39.8	0.4	0.3	-0.17		
(3) 個人企業	413,137	438,649	14.4	6.2	12.6	13.2	0.78		
a 農林水産業	80,091	110,791	88.1	38.3	2.4	3.3	0.93		
b その他の産業	100,296	92,874	15.4	-7.4	3.1	2.8	-0.23		
c 持ち家	232,750	234,984	0.5	1.0	7.1	7.1	0.07		
4 県民所得(要素費用表示)	3,284,149	3,318,094	5.1	1.0	100.0	100.0	1.03		
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	239,475	210,958	4.3	-11.9	7.3	6.4	-0.87		
6 県民所得(市場価格表示)	3,523,624	3,529,052	5.0	0.2	107.3	106.4	0.17		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,515,073	4,524,531	4.6	0.2	137.5	136.4			

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

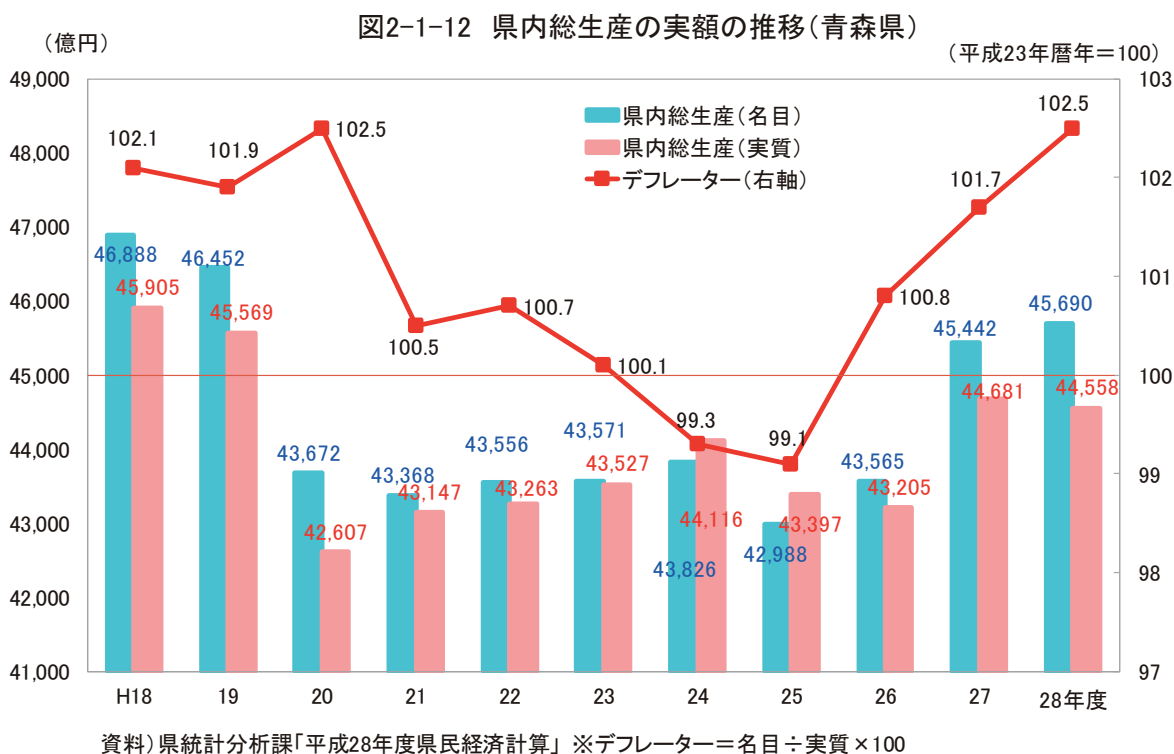
項目	年度		実額		増加率		構成比		増加 寄与度
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 民間最終消費支出	2,780,320	2,782,795	-1.6	0.1	61.2	60.9	0.05		
1) 家計最終消費支出	2,713,971	2,713,432	-1.8	-0.0	59.7	59.4	-0.01		
a 食品・非アルコール飲料	409,500	406,991	3.8	-0.6	9.0	8.9	-0.06		
b アルコール飲料・たばこ	83,502	81,735	3.1	-2.1	1.8	1.8	-0.04		
c 被服・履物	93,105	86,140	-1.8	-7.5	2.0	1.9	-0.15		
d 住居・電気・ガス・水道	690,994	687,709	-1.2	-0.5	15.2	15.1	-0.07		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	131,274	136,422	2.8	3.9	2.9	3.0	0.11		
f 保健・医療	90,069	89,025	4.2	-1.2	2.0	1.9	-0.02		
g 交通	428,917	454,097	-11.3	5.9	9.4	9.9	0.65		
h 通信	95,849	97,283	-3.8	1.5	2.1	2.1	0.03		
i 娯楽・レジャー・文化	158,654	152,424	-3.4	-3.9	3.5	3.3	-0.14		
j 教育	34,445	32,900	-4.2	-4.5	0.8	0.7	-0.03		
k 外食・宿泊	151,335	148,509	-1.0	-1.9	3.3	3.3	-0.06		
l その他	346,328	340,197	0.6	-1.8	7.6	7.4	-0.13		
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	66,349	69,363	11.8	4.5	1.5	1.5	0.07		
2. 政府最終消費支出	1,305,457	1,294,108	0.6	-0.9	28.7	28.3	-0.25		
3. 県内総資本形成	1,025,517	1,077,639	-3.3	5.1	22.6	23.6	1.15		
1) 総固定資本形成	1,018,021	1,071,374	-8.5	5.2	22.4	23.4	1.17		
a 民間	689,162	735,537	1.1	6.7	15.2	16.1	1.02		
ア 住宅	109,328	124,165	10.4	13.6	2.4	2.7	0.33		
イ 企業設備	579,834	611,372	-0.5	5.4	12.8	13.4	0.69		
b 公的	328,859	335,837	-23.6	2.1	7.2	7.4	0.15		
ア 住宅	7,326	8,042	50.4	9.8	0.2	0.2	0.02		
イ 企業設備	57,779	46,739	-15.2	-19.1	1.3	1.0	-0.24		
ウ 一般政府	263,754	281,055	-26.2	6.6	5.8	6.2	0.38		
2) 在庫品増加	7,496	6,265			0.2	0.1	-0.03		
a 民間企業	6,827	9,328			0.2	0.2	0.06		
b 公的企業 (公的企業・一般政府)	669	-3,063			0.0	-0.1	-0.08		
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-567,066	-585,572	31.3	-3.3	-12.5	-12.8	-0.41		
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-655,387	-613,514	18.6	6.4	-14.4	-13.4	0.92		
2) 統計上の不突合	88,321	27,941	539.3	-68.4	1.9	0.6	-1.33		
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,544,228	4,568,969	4.3	0.5	100.0	100.0	0.54		
県外への所得(純)	-29,165	-44,438	29.9	-52.4	-0.6	-1.0	-0.34		
県民総所得(市場価格)	4,515,073	4,524,531	4.6	0.2	99.4	99.0	0.21		

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(平成 23 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、平成 24 年度(2012 年度)及び平成 25 年度(2013 年度)は実質値が名目値を上回っているものの、平成 26 年度(2014 年度)以降は名目値が実質値を上回っています。これは、物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)だったのがプラス(デフレーターが 100 以上)に転換しているためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却への動きが続いているためと考えられます。平成 18 年度(2006 年度)以降のデフレーターをみても、平成 22 年度(2010 年度)から平成 25 年度(2013 年度)まで低下し続けましたが、平成 26 年度(2014 年度)以降は上昇しています。(平成 23 暦年(2011 年)を 100 とするため、平成 22 年度(2010 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告においては、平成 21 年(2009 年)11 月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成 25 年(2013 年)12 月に「デフレ」という表現は削除されています。(図 2-1-12)

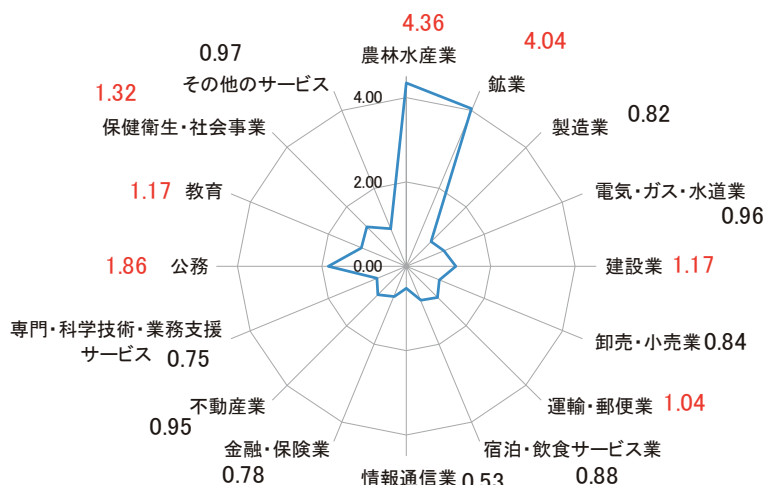


(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 28 年(2016 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 28 年度(2016 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。

また、公務が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-13)

図2-1-13 産業別特化係数(平成28年度)



特化係数

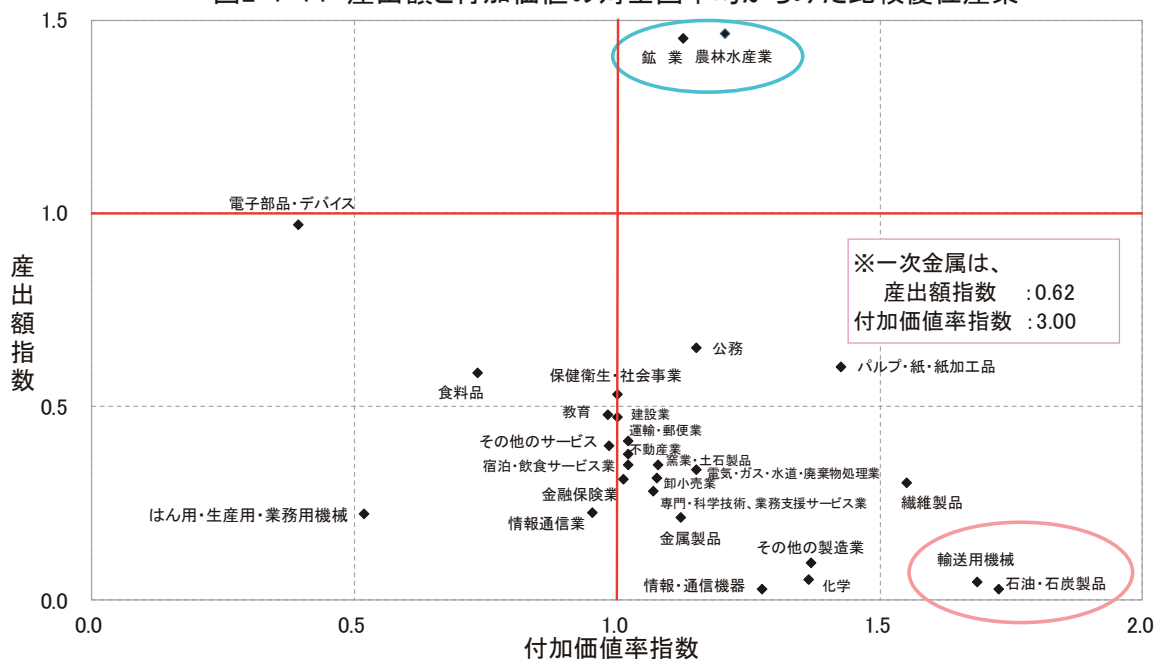
「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業及び鉱業となっています。本県は全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけを見ると、一次金属、石油・石炭製品、輸送用機械なども全国平均を上回っています。(図2-1-14)

図2-1-14 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算年報」

※産出額指数=県産出額÷(国産出額÷47) 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)